

○ **株主メモ** ○

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 株主確定基準日  
   定時株主総会 3月31日  
   期末配当金  
 中間配当金 9月30日  
   (中間配当を実施する場合)  
 その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-7111(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 全国本支店

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故  
 その他やむを得ない事由によって電子公  
 告による公告をすることができない場合  
 は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 公告掲載URL  
[http://www.tok.co.jp/pn/public\\_notice.html](http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html)

**ホームページのご案内**  
 当社の詳しい情報が  
 ホームページからご覧いただけます。



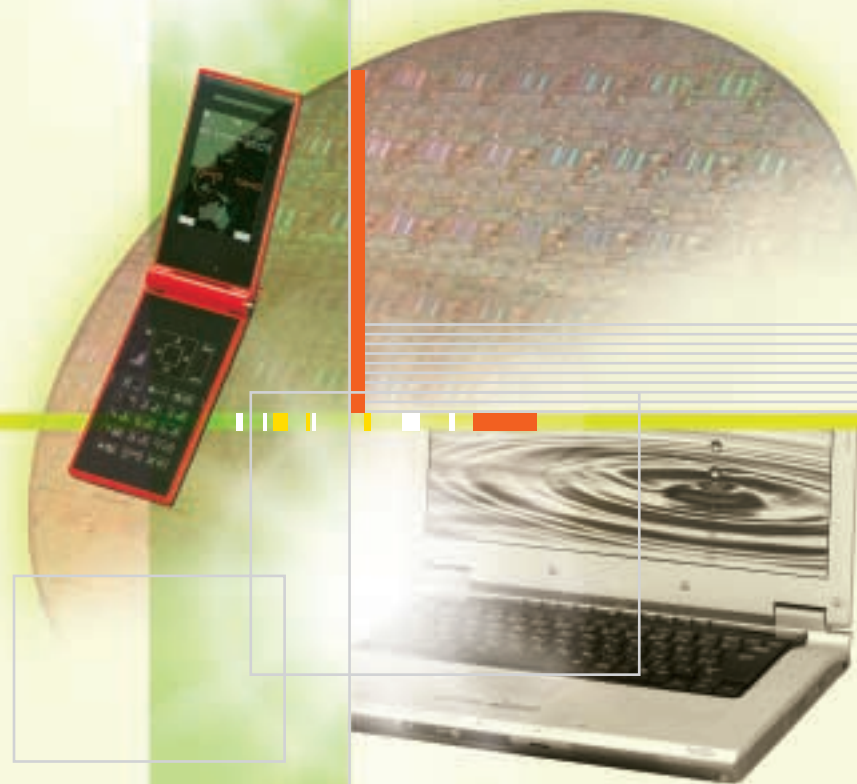
トップページ  
<http://www.tok.co.jp/>

**tok 東京応化工業株式会社**

証券コード 4186

**第78期  
 中間報告書**

平成19年4月1日～平成19年9月30日



TOK Corporation 78<sup>th</sup> Interim Business Report

**tok 東京応化工業株式会社**

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地  
 電話 044-435-3000 (代表)



# 株主の皆様へ

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
ここに第78期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。  
当中間期は、材料事業では、次世代に繋がる積極的な設備投資、研究開発を行ってまいりました結果、減価償却費や試験研究費の増加がありました。他に液晶ディスプレイ用材料を中心に価格下落の影響等もありました。また、装置事業におきましては、競争の激化ならびに液晶パネルメーカーの設備投資沈静化の動きが見られました。こうした状況から、売上高、利益ともに前年同期を下回る実績で推移いたしました。しかし、こうした積極的な設備投資や研究開発を今後の収益の拡大に結びつけるべく、当社グループ丸となり中期計画で掲げた諸施策を着実に遂行し、持続的成長が可能な企業を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 中村洋一

## 第78期中間期の経営成績

当中間期の売上高は503億29百万円(前年同期比0.7%減)、また、利益面におきましては、営業利益は47億59百万円(同25.5%減)、経常利益は48億25百万円(同25.4%減)、中間純利益は28億74百万円(同26.4%減)となりました。なお、当期の中間配当は、前中間期と同じく、1株につき18円とさせていただきます。

## 第78期中間期の事業展開

- エキシマレーザー用フォトレジストを中心としたソリューションの提供
- 次世代以降の微細加工技術に関する多方面からの研究開発に注力
- フラットパネルディスプレイ用材料の開発スピード向上と品質管理の強化
- 新たな需要の拡大が見込める新しい事業分野の開拓

半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努め着実な成果をあげたほか、液浸プロセス等における次世代以降の微細加工技術の研究開発にも注力しました。また、フラットパネルディスプレイ用材料に特化した研究開発棟を稼働させ、高度でかつ多様なユーザーニーズに対応する環境を整えてまいりました。さらに、太陽電池分野や貫通電極形成用ウエハサポートシステムの研究開発を進めるなど、次世代に継承できる事業分野の開拓を図ってまいりました。

## 今後の課題と戦略

中期計画最終年度に向け、業績の進展とステークホルダーの方々から高い信頼と満足が寄せられるブランド力のある企業を目指し、下記の項目を中心に取り組んでまいります。

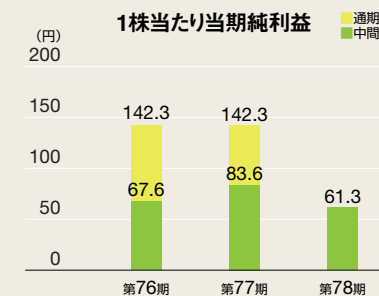
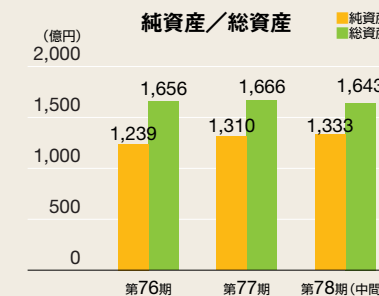
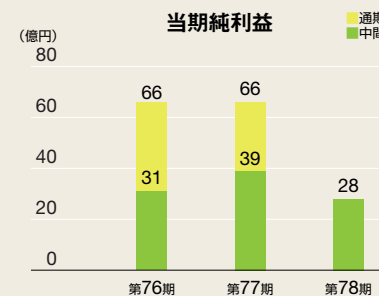
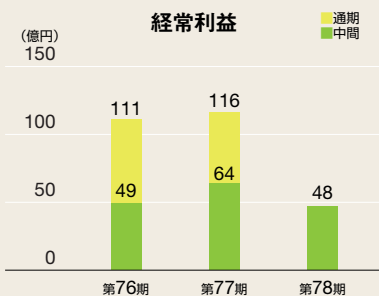
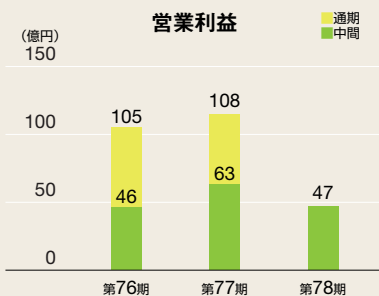
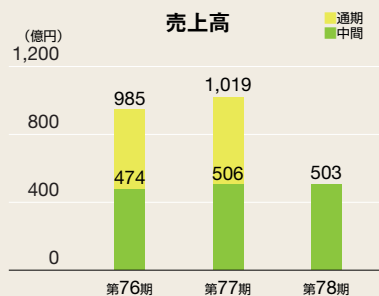
- 競争力を発揮する新技術・新製品の研究開発に経営資源を集中
- 将来を展望した新事業領域の創出に注力
- 「モノづくり」の体制を確固たるものとし、顧客満足度の向上
- CSR(企業の社会的責任)を意識した経営を推進するとともに、内部統制システムの定着化

## 第78期通期の見通し

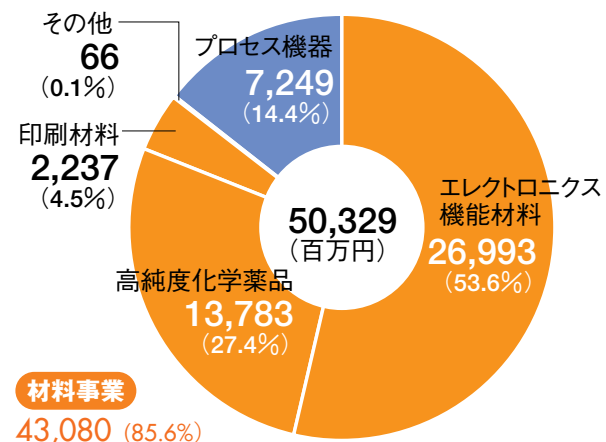
わが国経済の見通しにつきましては、堅調に推移するものと予測されておりますが、米国経済の減速や原材料価格の動向等が懸念されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような情勢の下、業績の進展に向け、材料事業では、エキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の高成長製品の拡販に注力してまいります。また、装置事業におきましても、売上減少等で厳しい状況が予想されますが、液晶パネル製造装置等の販売活動や生産性向上に努めてまいります。

この結果、通期の連結予想数値といたしましては、売上高1,022億円、営業利益86億円、経常利益91億円、当期純利益55億円を見込んでおります。



# 事業別営業概況



**材料事業**  
43,080 (85.6%)

**装置事業**  
7,249 (14.4%)

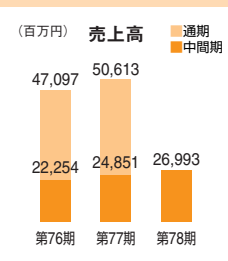
材料事業におきましては、半導体製造分野では、最先端プロセスへの投資、研究開発に注力し高付加価値製品の拡販を図ってまいりました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野では、製品価格の下落の影響を受けましたが着実な実績をあげることができました。加えて、当分野に特化した研究開発棟を稼働させ、さらなる開発スピードの向上と品質管理の強化に努めてまいりました。一方、装置事業におきましては、受注活動に注力してまいりましたが、半導体製造装置・液晶パネル製造装置とも厳しい市場環境の影響を受け苦戦を強いられました。

この結果、材料事業の売上高は、430億8千万円(前年同期比4.7%増)、装置事業の内部取引を除いた売上高は、72億49百万円(同24.1%減)となりました。

## 材料事業 エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

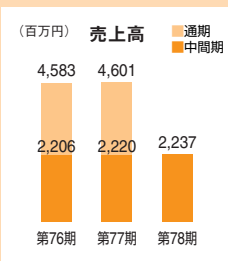


半導体用材料は、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に売上を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用材料は、液晶ディスプレイ用フォトレジスト、プラズマディスプレイ用材料ともにユーザーニーズに応えた材料の提供や販売活動が奏功し前年同期を上回る実績をあげることができました。

## 材料事業 印刷材料部門



ダンボール印刷物

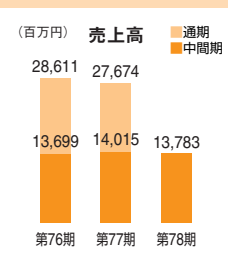


印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキソ印刷向けが需要環境の変化等により売上は前年同期を下回りましたが、一般印刷向けが欧州地域の需要増加を実績に結びつけることができました。

## 材料事業 高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

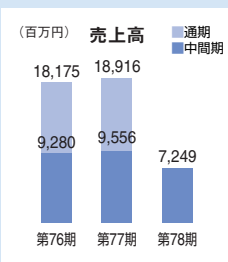


半導体向けフォトレジスト付属薬品は、北米・アジア地域を中心に売上を伸ばしたものの、フラットパネルディスプレイ向けフォトレジスト付属薬品は、製品価格の下落に加え需要構造の変化の影響を受け売上は前年同期を下回りました。

## 装置事業 プロセス機器部門



第7.5世代基板対応コーター スピンレス® [TR117000 Sシリーズ]



半導体製造装置は、ドライエッチング装置、回転塗布装置の売上が前年同期を上回りました。一方、液晶パネル製造装置につきましては、液晶パネル市場における設備投資抑制の影響もあり受注、売上とも前年同期を下回りました。

## 用語解説

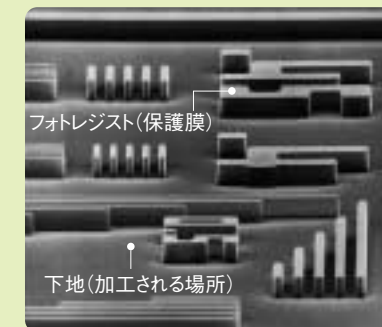


# フォトレジスト

フォトレジストは、光に反応して化学反応をする感光性樹脂といわれています。この感光性樹脂は、15世紀頃からあった彫刻銅板から始まり、19世紀に入って発達した写真製版技術から発展したフォトリソグラフィ技術に必要な材料となっております。フォトリソグラフィ技術に使用されているフォトレジストは、半導体・フラットパネルディスプレイ・実装/パッケージ・プリント基板分野等の幅広い分野の微細加工に用いられ、私たちの身近なところで暮らしを支えています。

基本的なメカニズムは、写真プリントのように感光(露光)させ現像液に対して“溶けやすい”“溶けにくい”といった領域を形成させることで、現像後には下の写真のように像(模様)が描かれます。

フォトレジストの露光、  
現像後の電子顕微鏡写真



フォトレジストが溶けてなくなり下地が見えている場所のみ、次の工程で加工されることとなります。(フォトレジストが保護膜になります)



# 財務諸表

## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	97,059	98,130	100,147
固定資産	67,314	65,593	66,463
有形固定資産	47,232	44,506	45,976
無形固定資産	1,248	1,745	1,596
投資その他の資産	18,834	19,341	18,890
資産合計	164,374	163,723	166,610
<b>負債の部</b>			
流動負債	28,956	33,087	33,427
固定負債	2,024	1,919	2,108
負債合計	30,980	35,006	35,535
<b>純資産の部</b>			
株主資本	127,015	122,883	124,925
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,227	15,224	15,226
利益剰余金	98,504	94,562	96,472
自己株式	△1,357	△1,543	△1,414
評価・換算差額等	4,052	3,827	3,899
少数株主持分	2,326	2,007	2,249
純資産合計	133,393	128,717	131,074
負債純資産合計	164,374	163,723	166,610

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	50,329	50,697	101,955
売上原価	33,597	33,495	69,248
売上総利益	16,732	17,201	32,706
販売費及び一般管理費	11,972	10,808	21,822
営業利益	4,759	6,393	10,884
営業外収益	462	590	1,398
営業外費用	396	511	604
経常利益	4,825	6,472	11,677
特別利益	1	64	62
特別損失	88	182	620
税金等調整前中間(当期)純利益	4,738	6,353	11,119
法人税、住民税及び事業税	1,997	2,220	3,921
法人税等調整額	△235	80	230
少数株主利益	102	144	307
中間(当期)純利益	2,874	3,908	6,660

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,200	2,115	8,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,754	△7,056	△15,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△706	△1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△20	295
現金及び現金同等物の減少額	△6,154	△5,668	△8,250
現金及び現金同等物の期首残高	32,569	40,820	40,820
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,414	35,151	32,569

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	14,640	15,226	96,472	△1,414	124,925	3,104	794	3,899	2,249	131,074
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△842		△842					△842
中間純利益			2,874		2,874					2,874
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		58	59					59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△255	408	152	76	229
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,031	56	2,089	△255	408	152	76	2,318
平成19年9月30日残高	14,640	15,227	98,504	△1,357	127,015	2,848	1,203	4,052	2,326	133,393

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	83,422	86,168	86,797
固定資産	67,773	66,332	66,730
有形固定資産	42,681	40,095	41,388
無形固定資産	1,223	1,682	1,553
投資その他の資産	23,868	24,554	23,788
資産合計	151,195	152,501	153,527
<b>負債の部</b>			
流動負債	26,316	30,747	30,177
固定負債	915	913	883
負債合計	27,232	31,660	31,060
<b>純資産の部</b>			
株主資本	121,114	117,346	119,362
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,227	15,224	15,226
利益剰余金	92,604	89,025	90,909
自己株式	△1,357	△1,543	△1,414
評価・換算差額等	2,848	3,494	3,104
純資産合計	123,963	120,840	122,466
負債純資産合計	151,195	152,501	153,527

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	41,816	43,235	85,714
売上原価	27,831	28,533	58,100
売上総利益	13,984	14,702	27,613
販売費及び一般管理費	10,886	9,795	19,653
営業利益	3,098	4,906	7,960
営業外収益	958	1,676	2,648
営業外費用	238	502	561
経常利益	3,818	6,080	10,047
特別利益	—	23	429
特別損失	85	182	385
税引前中間(当期)純利益	3,732	5,921	10,091
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,560	2,865
法人税等調整額	△158	382	521
中間(当期)純利益	2,537	3,978	6,704

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### PICKUP

#### 流動資産(前期末比)

装置事業の在庫減少の影響等によりたな卸資産が18億49百万円減少、設備代金の支払等により現金及び預金が4億12百万円減少しました。

### PICKUP

#### 販売費及び一般管理費(前中間期比)

装置事業における貸倒引当金繰入額の計上、減価償却費の増加等により、11億63百万円増加しました。

# TOPICS

## フラットパネルディスプレイ材料専用の 研究開発棟が完成

**液** 晶パネルの高精細化が一段と進み、それに伴いユーザーから製品の品質に関する要求がますます高度になってきております。また、パネルサイズの大型化により、フォトレジストをガラス基板に塗布した際の膜厚均一性および現像処理後の線幅均一性の確保も難しくなってきております。

当社では、これらの要求や課題に迅速かつ的確に対応するため、約18億円を投資し、フラットパネルディスプレイ材料専用となる研究開発棟を竣工させ、大型ガラス基板に対応したフォトレジスト塗布コーター、露光装置、現像装置、検査装置等のユーザーで使用される液晶パネル生産設備と同様のインフラを整備しました。

これにより、独自にユーザーと同じ環境で材料開発を進めることができ、これまで確認できなかった問題点の早期発見やユーザーとの評価結果の相関取りが可能となり、材料の開発スピードアップと品質管理の強化等につなげてまいります。

本設備を大きなアドバンテージとし、当社のフラットパネルディスプレイ材料の拡販に努めると

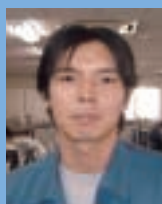
もに、ユーザーから高い信頼と満足を寄せられる企業を目指してまいります。



### 担当者から一言

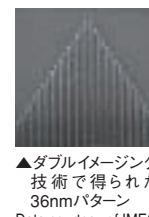
液晶評価用ラインは、色々な薬液を色々な方法で実装が行えるよう融通の効く設計としました。また、検査装置も最高のものを導入しました。

先端材料開発二部  
阿部明生



路線幅32nm(ナノメートル:1nmは10億分の1m)以降のプロセス技術として二重露光技術が有力視されています。

二重露光技術は、通常の露光、現像、エッチングの工程を繰り返し行い、微細パターンを形成するものです。まず、目的パターンの半分を転写、加工したあと、それに再びフォトレジストを塗布し、パターンの残りの半分を転写、エッチング処理をして仕上げるものです。(右図参照)



▲ダブルイメージング技術で得られた36nmパターン  
Data courtesy of IMEC

しかし、この超微細な技術には解決すべき課題があります。2つのパターンを重ね合わせた際のばらつきと、リソグラフィ工程を2回繰り返すことによる作業効率の低下があげられております。当社では、これらの課題を克服する最善策としてダブルイメージング技術の提案・構築を進めており、IMEC\*様における共同開発にて回路線幅36nmまでの解像性を実現させることができました。これをステップ

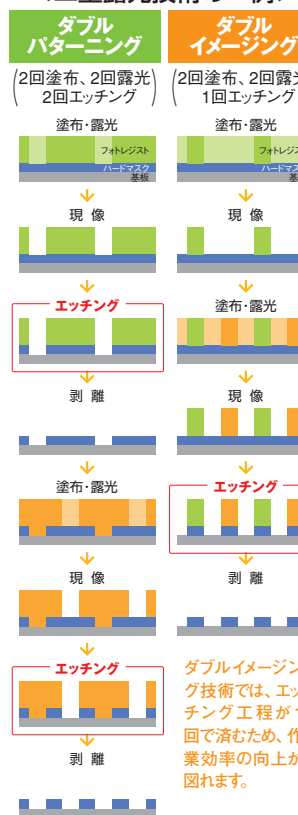
にさらなる微細回路線幅32nmに向け、より一層フォトレジストの開発を加速させ、微細加工技術の発展に貢献してまいります。

\*IMEC:マイクロエレクトロニクス、ナノテクノロジーなどの分野で研究が進められている欧州の独立研究機関。

## 二重露光技術への対応

—ArF液浸リソグラフィ—

### <二重露光技術の一例>

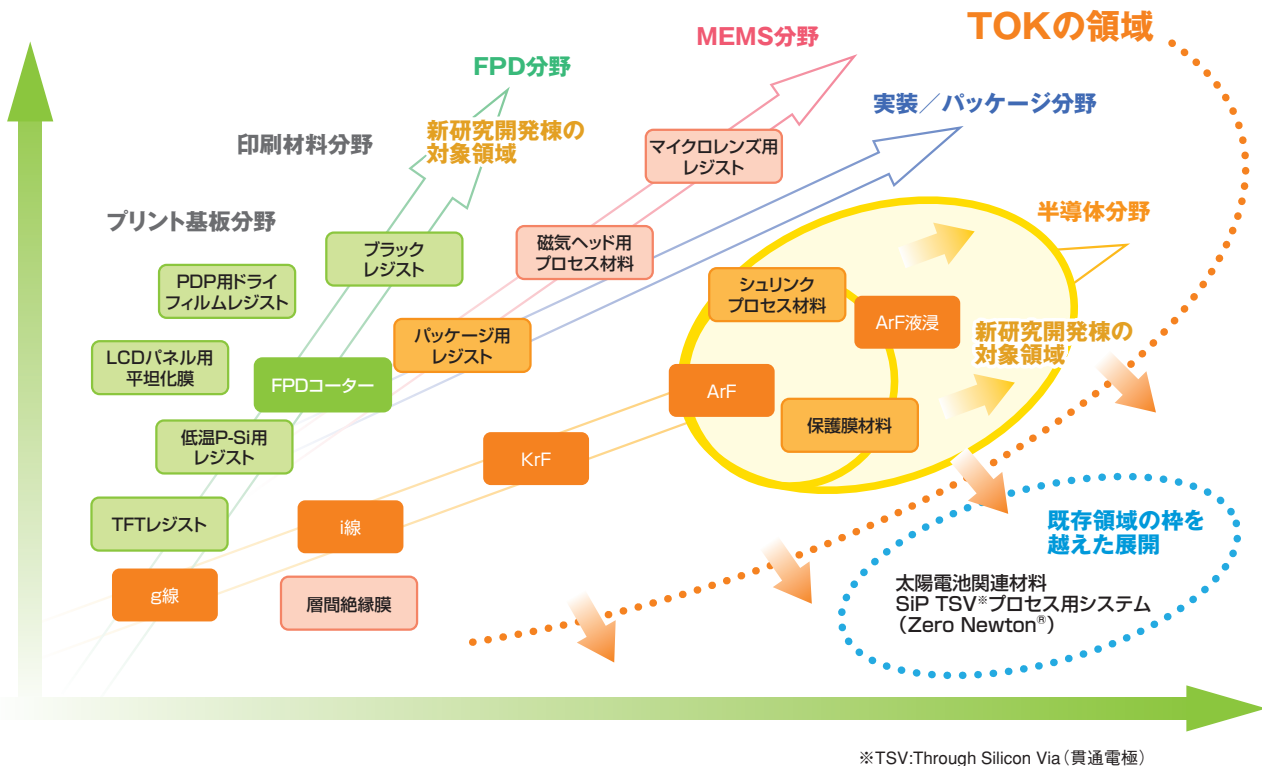


### 担当者から一言

32nm世代に向けた材料開発のスタートラインに立つことができたと考えております。性能、コストといった市場の要求を踏まえ、実現性の高い材料とプロセスの開発に取り組んでまいります。

先端材料開発一部  
安藤友之





※TSV:Through Silicon Via (貫通電極)

微細加工技術の“垂直的展開”として、技術を複合的に組み合わせ、より付加価値の高い微細化の追求・提案を行う一方、微細加工技術の“水平的展開”として、既存技術の応用と現状にとらわれない発想の転換により、これまでの事業領域の枠を越え、将来の事業の中核を担う次世代ビジネスの開拓にも注力してまいります。当社グループはこの垂直的・水平的展開の融合である「微細加工技術の進化」に挑戦し、持続的成長が可能な企業を目指してまいります。

## 株式の概況 / 会社の概況 (平成19年9月30日現在)

### 株式の状況

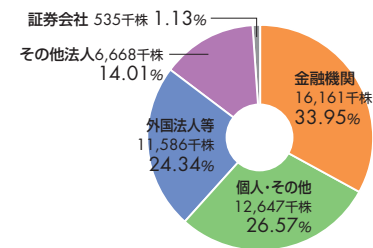
発行可能株式総数 197,000,000株  
 発行済株式の総数 47,600,000株 (自己株式737,220株を含む)  
 株主数 11,362名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,728	5.82
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,842	3.93
本多良子	1,494	3.18
ステートストリート・バンクアンドトラストカンパニー505019	1,471	3.14
株式会社横浜銀行	1,283	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.57
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	955	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.03

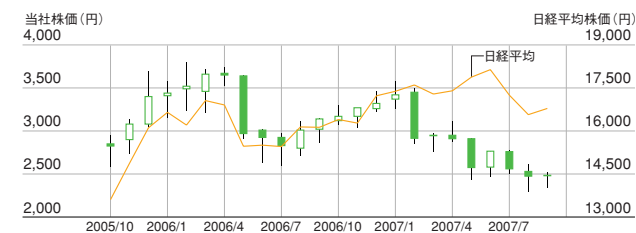
(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(46,862,780株)を基準に算出するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況



(注) 1. 自己株式737千株は、「個人・その他」に含まれております。  
 2. 株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 株価の推移



### 会社概要

社名 東京応化工業株式会社  
 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.  
 設立 昭和15年10月25日  
 資本金 14,640,448,000円  
 従業員数 1,357名(単体)  
 (出向者84名、嘱託者131名を除く)  
 本社所在地 〒211-0012  
 川崎市中原区中丸子150番地  
 電話 044(435)3000 (代表)

主な営業所および工場  
 大阪営業所 東北営業所 九州営業所  
 相模事業所 福井営業所 郡山工場  
 宇都宮工場 熊谷工場 御殿場工場  
 山梨工場 生野工場 阿蘇工場  
 シンガポール駐在員事務所  
 上海駐在員事務所  
 [海外子会社]  
 TOKアメリカ社 (米国)  
 TOKヨーロッパ社 (オランダ)  
 TOKイタリア社 (イタリア)  
 台湾東應化社 (台湾)  
 韓国TOK社 (韓国)  
 長春應化(常熟)社 (中国)

### 役員

取締役および監査役		執行役員	
代表取締役 取締役社長 執行役員社長	中村 洋一	常務執行役員	堀越 昭則
代表取締役 専務執行役員	小峰 孝	執行役員	古谷 仁
代表取締役 専務執行役員	開発 宏一	執行役員	小原 秀克
取締役 常務執行役員	逸見 至保	執行役員	大田 勝行
取締役 執行役員	任田 博行	執行役員	浅羽 洋
取締役 執行役員	岩崎 光文	執行役員	田澤 賢二
※1 取締役	牧野 二郎	執行役員	駒野 博司
常勤監査役	木谷 佳夫		
※2 監査役	檜垣 不二夫		
※2 監査役	羽山 幸男		

(注) ※1. 取締役 牧野二郎氏は、社外取締役であります。  
 ※2. 監査役 檜垣不二夫および監査役 羽山幸男の両氏は、社外監査役であります。